

平成 2 2 年度

第 4 次安城市行政改革大綱
集中改革プラン（平成 1 8 年度～平成 2 2 年度）

平成 2 1 年度実績報告書

安 城 市

第4次行政改革大綱集中改革プラン平成21年度実績について

1 安城市の集中改革プラン

集中改革プランは第4次安城市行政改革大綱の実施計画にあたり、平成18年度から平成22年度の5カ年をその計画期間とし、58の項目で59の事業が定められています。

また、一つの事業で複数の計画を持つものもありますので、進行管理表には67の計画に分けて記載しています。

2 平成21年度の進捗状況

進行管理表では、計画の実績値が目標値に到達しているかを含め、67計画の3月末日現在の進捗状況について、達成度を用いて表しています。

達成度は、各計画の検討や実施の状況について、「3：計画以上に進んでいる」「2：計画どおり進んでいる」「1：計画を下回る」「達成」「中止」の5つに分けて判断しています。

67計画中、平成20年度までに「達成」「中止」したものが14計画あるため、それらを除き、平成21年度に取り組みのあった53計画の達成度別の割合については、「3：計画以上に進んでいる」が5.6%、「2：計画どおり進んでいる」が77.4%、「1：計画を下回る」が17.0%で、“計画どおり”もしくは“計画以上”に進んでいる割合が83.0%となりました。

〔平成21年度においては、18の事業で25の目標値が定められています。なお、実績値については、日付の記載があるものを除き、原則として3月末日時点の数値になります。〕

【平成21年度における事業の達成度一覧】

達成度	計画数	67計画の割合	53計画の割合
3：計画以上に進んでいる	3	4.5%	5.6%
2：計画通りに進んでいる	41 (うち達成3)	61.2%	77.4%
1：計画を下回る	9 (うち中止2)	13.4%	17.0%
平成20年度までに達成したもの	5	7.5%	
平成20年度までに中止したもの	9	13.4%	
計	67	100.0%	100.0%

3 経費の削減額

【経費の削減額一覧】

(千円)

項目	平成 20 年度 までの実績額 (A)	平成 21 年度 の実績額 (B)	平成 17 年度現状値 に対する実績額 (C) (C) = (A)+(B)	上段：達成率 (D) (D) = (C) / (E) 下段：平成 21 年 度までの計画値 (E)
3-1-3 指定管理者制度 による管理経費 の削減	(39施設) 158,167	(-1施設) 6,786	(38施設) 164,953	149% 110,297
3-1-6 創意と工夫の継 続実施による予 算の削減 ^{※1}	588,915	106,255	695,170	174% 400,000
3-2-1 家庭系ごみの排 出量削減による ごみ処理費の削 減	^{※2} 《54g削減》 27,000	^{※2} 《28g削減》 14,000	^{※2} 《82g削減》 41,000	86% 47,500
3-2-6 有料広告の実施 による経費の削 減等	430	2,480	2,910	582% 500
5-2-1 定員管理による 人件費の削減 ^{※3}	(9人削減) 69,570	(8人削減) 61,840	(17人削減) 131,410	142% 92,760
5-3-4 補助金の廃止に よる経費の削減	8,000	0	8,000	100% 8,000
計	852,082	191,361	1,043,443	177% 659,057

※1 集中改革プランは単年度の削減額を記載しています。

※2 《 》は、家庭系ごみから資源ごみを除いた数値で算出しています。

※3 平成17年度の人件費単価で積算をしています。

行政改革懇話会委員の意見

- ・平成21年度における集中改革プランの達成度は、取組のあった53プランにおいて8割以上が計画どおりか計画を上回る状況にあり、順調に進んでいるといえる。
- ・計画を下回るものが9計画あり、方法の工夫や検討が必要と思われる。
なお、すでに「達成」されている計画についても、「達成」以降の実施状況、効果等についても確認する必要があるのではないかと。
- ・参加者数や登録団体数が目標値に達しない計画については、社会全体が個人主義になっていることもあるだろうが、市民ニーズとのズレを感じる。
- ・各プランの年度実績における評価が、各担当課による自己評価であるため、担当課によってその評価結果に違いが生じている場合も見受けられることから、評価の仕方についても検討する必要があるのではないかと。
- ・行革でコスト削減された結果、何に使われたかが分るような仕組みが必要ではないかと。
- ・集中改革プランの集大成に向かう残り1年、本当の意味での住みやすい街づくりのために、市民と一緒に、市民のための行政改革を推進することを望む。

平成21年度実績

集中改革プラン進行管理表

集中改革プラン進行管理表

3:計画以上に進んでいる、2:計画通りに進んでいる、1:計画を下回る

分類番号	プランの名称	プランの内容	目標値【17年度の現状値】	項目	進捗状況					担当課 H21達成度
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1-1-1	まちかど座談会の充実	女性や若年層の参加を促すような話題もテーマとして掲げ、地区にとらわれることなく、時間や会場等を検討します。また、グループによる申し込み制の検討や、車座集会的な内容も考慮します。	まちかど座談会参加人数【646人】	計画	検討	新まちかど座談会の一部試行【参加人数：680】アンケート実施	見直し	新まちかど座談会の開催【参加人数：700】	—	秘書課
				実績報告		実績《参加人数：635》		実績《参加人数：513》		
					参加人数を目標値の700人を上回ることができなかった。開催単位ごとに地元町内会へ座談会のPRについて依頼したが、回覧等のPR用紙配布は、要望のある地域のみとしたため、周知ができなかった。また、個人的な意見は「ご意見BOX」やメールでいただく傾向にあり、座談会で出される意見や提案は地域における課題が中心になりつつあるので、個人的な意見を出される方の参加が減ったものと考えられる。今後は、全町内会へPR用紙の配布や、座談会の内容や開催方法を併せて検討していく。					1
1-1-2	ホームページ・サポーター制度の導入	CMS(*)の導入時に、市民アンケートの実施、NPOや市民等の運営による市民電子会議室の開設等、ホームページを利用した市民参画、市政参加をとりいれるとともに、一部運営自身も市民によるものとする。	電子会議室の開設件数【-】	計画	—	検討	アンケート実施	電子会議室の開設(意見募集)【電子会議室の開設件数：2】	【電子会議室の開設件数：2】	秘書課(情報システム課)
				H20中止	アンケート及び電子会議室については、新たに始まったポータルサイト「あんみつ」に同様の機能があり、すでにその役割を担っているため、市公式ウェブサイト上では行わないこととした。ポータルサイトにおいて市民コミュニティの醸成を図りながら、市民の声を行政に反映していく。					中止
1-2-1	ワンストップサービスの検討	総合窓口の設置、最小の窓口で解決できるワンストップサービスの手法を検討します。		計画	検討	方針の決定	—	—	—	経営管理課・関係各課
				H19中止	市民課の窓口においては、国民健康保険や国民年金の異動手続き、転入学通知の交付など既に複数の業務を行っており、それ以外に担当課の異なる窓口業務を集めた総合窓口については、受付場所の確保などの課題が多いため設置しない方針とした。					中止
1-2-2	フロア・マネージャー(*)の配置の検討(再任用職員の活用)	今後増加する団塊の世代の定年退職者を活用するため、フロア・マネージャーの配置を検討し、窓口対応の向上を図ります。		計画	検討	方針の決定	—	—	—	人事課
				実績報告	平成21年10月19日から、毎週月曜日及び金曜日の午前9時～午後3時30分の間に、臨時職員がフロアに立ち、お客様への案内業務をするようになった。					2
	使いやすい運営改善・施設改修	利用者の意見を聞き、施設の運営改善に結びつけます。		計画	検討	アンケート実施	改善実施	—	—	関係各課
				実績報告	P15別紙参照					2
1-3-1	使いやすい運営改善・施設改修 ／ 臨時リサイクルステーションの設置	臨時リサイクルステーションの設置、案内看板の設置、啓発などにより、市民が利用しやすいリサイクルステーションの管理運営を行います。	資源回収量【2,200t】	計画	臨時ステーション設置【資源回収：2,300t】【ステーション設置数：7】(臨時2箇所設置)	—【資源回収：2,400t】【ステーション設置数：7】	臨時ステーション増設【資源回収：2,500t】【ステーション設置数：8】(臨時1箇所設置)	—【資源回収：2,600t】【ステーション設置数：8】	臨時ステーション増設【資源回収：2,700t】【ステーション設置数：9】(臨時1箇所設置)	ごみ減量推進室
				実績報告	実績《資源回収：2,638t》《ステーション設置数：6》	実績《資源回収：3,149t》《ステーション設置数：6》	実績《資源回収：3,330t》《ステーション設置数：6》	実績《資源回収：3,429t》《ステーション設置数：6》		
					資源ごみステーションでの古紙収集が2年目を迎え、制度が浸透しつつある中でリサイクルステーションへの排出量が減るとの想定であったが、20%減量施策の周知を図ってきたことで市民の分別意識の醸成が図られたこと、また、それぞれの制度の利便性を市民側でうまく使い分けて利用が図られた結果、回収量の増加ができたものとする。臨時リサイクルステーションの増設については、資源ごみステーションでの古紙・古着回収の開始に際し、当面見合わせることに決定している。					2

集中改革プラン進行管理表

3:計画以上に進んでいる、2:計画通りに進んでいる、1:計画を下回る

分類 番号	プランの名称	プランの内容	目標値 【17年度の 現状値】	項目	進捗状況					担当課 H21達成度
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
2-1-1	パブリック・インボルブメント(*)の充実	計画や事業の立案段階から、市民が主体的に市政に参画する手法の充実を図ります。	/	計画	—	—	調査・研究	検討	方針の決定	企画政策課
				実績報告	安城市自治基本条例に規定した「市民参加に関する条例の制定」に基づき、市民活動課において「(仮称)安城市市民参加条例」の策定に向け、市民会議及び審議会を発足し、その中でパブリックインボルブメントも含めて検討した。 ・市民会議 4回開催 ・審議会 1回開催					2
2-1-2	審議会等委員への市民公募の促進	審議会等委員への市民公募の促進について、審議会の統廃合も踏まえ検討します。	/	計画	検討	方針の決定	—	—	—	企画政策課
				実績報告	安城市自治基本条例に規定した「市民参加に関する条例の制定」に基づき、市民活動課において「(仮称)安城市市民参加条例」の策定に向け、市民会議及び審議会を発足し、平成22年度の安城市市民参加条例策定に併せて方針決定できるよう審議した。 ・市民会議(4回開催)・審議会(1回開催)					1
2-1-3	職員出前講座の制度化	市民の要望に応じ、市の職員が講師として講座に参加する制度の充実を図ります。	/	計画	検討	実施				関係各課 (生涯学習課)
				実績報告	生涯学習情報誌「あてな」春号、ホームページ、各課窓口などでPRすることにより、12課25講座を延べ567回開催し、41,007人が受講した。					2
2-2-1	市民活動推進のためソフト面・ハード面での整備	施設の充実を図るために、新たに市民活動施設を建設します。 市民活動センターの運営について、市民等の意見を取り入れるため、平成18年度に市民活動センター運営委員会を組織します。	/	計画	施設基本設計	施設実施設計	建設	完成	—	市民活動課
				実績報告	建設工事は、平成21年12月に完了した。 外構工事は、平成22年3月に完了し、開館式典を3月26日に行った。					2 (達成)
				計画	運営委員会の開催 【開催回数：3】 【登録団体数：177】	【開催回数：3】 【登録団体数：185】	【開催回数：4】 【登録団体数：193】	【開催回数：4】 【登録団体数：200】	【開催回数：4】 【登録団体数：210】	市民活動課
				実績	《開催回数：3》 《登録団体数：221》	《開催回数：3》 《登録団体数：250》	《開催回数：4》 《登録団体数：275》	《開催回数：4》 《登録団体数：296》		
実績報告	運営委員会を6月・9月・12月・3月の4回開催した。 また、11月に犬山市市民活動支援センターの視察を行った。 なお、平成22年3月31日現在の市民活動センターの登録団体は、296団体である。					2				
実績報告	20年度以降の登録団体数の上方修正		(登録団体数：260)	(登録団体数：270)	(登録団体数：280)					

集中改革プラン進行管理表

3:計画以上に進んでいる、2:計画通りに進んでいる、1:計画を下回る

分類 番号	プランの名称	プランの内容	目標値 【17年度の 現状値】	項目	進捗状況					担当課 H21達成度		
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
2-3-1	町内会活動の支援充実	市と町内会とのパートナーシップの充実を図るため、町内会への依頼業務の見直しや、町内会に対する研修等を実施するとともに、町内会運営マニュアルを作成し、町内会活動を支援します。		計画	市と町内会とのパートナーシップの充実を図るための検討	依頼業務見直し検討		依頼業務見直し		市民活動課		
				実績報告	防犯灯の数及び位置を、中部電力に照会して整理した。その結果を、GIS※のデータとして作成した。防犯灯の維持管理に関する補助金の内容を見直した。 GIS※：地理情報システム（Geographic Information Systems）の略称で、文字や数字、画像などを地図と結びつけて、コンピュータ上に再現し、分かりやすく地図表現したりすることができる仕組みのこと							2
				計画	—	研修会の開催					市民活動課	
				実績報告	平成21年度も平成20年度に引き続いて町内会長を対象としたパソコン教室を開催した。平成21年度の課題であった費用対効果の面では、希望の多い講座に絞って開催した結果、前年比で委託料を58%減（H20：489,405円⇒H21：207,480円）で実施した。参加延べ人数はH20の49名に対し、H21は43名。よって参加者1人当たり経費は、H20：9,988円⇒H21：4,825円となった。							2
				計画	—	—	マニュアルの作成				市民活動課	
				実績報告	4月28日開催の町内会長連絡協議会総会において、町内会マニュアルを全町内会に配布した。							2 (達成)
2-3-2	団塊の世代など退職市民の能力・経験のボランティア活用	生涯学習、環境、福祉活動などの分野において、教室、講座等を通じ、自立できるボランティアの育成を行うことで、ボランティア活動を推進します。		計画	実施				関係課各課			
				実績報告	P16別表参照							2
2-3-3	地球温暖化対策地域協議会の設立	市民、市民団体、事業者、市で地域協議会「（仮称）エコネットあんじょう」を組織して、それぞれの主体が連携・協働して環境基本計画を推進します。		計画	協議会の設立	自主・協働事業の実施			環境首都推進課			
				実績報告	エコネットあんじょうで臨時職員を1名雇用し、活動促進を図っている。協働事業として、エコカレッジを実施。41名が参加し、全6回の環境講座を実施。また、4つある部会では、それぞれが工夫して、リユースを推進するミニエコセンター※や川での生物探検講座など市民を巻き込んだ取り組みを積極的に展開した。 ミニエコセンター※：市民交流広場で、月に1回、紙ごみ、ビン、缶などの回収や不要な日用品などのリユースを行っている。							2

集中改革プラン進行管理表

3:計画以上に進んでいる、2:計画通りに進んでいる、1:計画を下回る

分類番号	プランの名称	プランの内容	目標値【17年度の現状値】	項目	進捗状況					担当課
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	H21達成度
2-3-4	在住外国人との交流の充実	在住外国人と日本人の交流を促進するため、語学教室を拡充し言葉の習得を支援します。また、外国語表記の生活情報紙の配布による情報の提供、講座や各種イベント等の交流事業の開催により相互理解を深めます。また、情報発信・交換の拠点設置を検討するとともに、国際交流協会の体制を見直し、市民交流事業の充実を図ります。	交流事業の開催数【2事業】	計画	交流事業の実施【交流事業数：3】	【交流事業数：3】	【交流事業数：4】	【交流事業数：4】	【交流事業数：5】	市民活動課
				実績	《交流事業数：3》	《交流事業数：3》	《交流事業数：4》	《交流事業数：5》		
				実績報告	<ul style="list-style-type: none"> ・6月14日（日）に秋葉いこいの広場レストハウスにて外国人交流会を開催。来場者は44名。 ・春期と秋期の年2期外国人児童対象の日本語教室を開催。授業の中で七夕飾りの作成などを行い、学習者同士や愛知教育大学の学生、ボランティアの方々と交流。学習者は春期・秋期延べ15名。 ・11月29日（日）に外国人対象に日本料理教室を開催。内容は寄せ鍋の作り方、防災の話。参加者16名。 ・12月13日（日）に開催された「安城市民防災フェア」に「国際交流カフェ」を出展。特に在住外国人を対象にし、防災について理解を深めてもらう内容。来場者は合計298名（内外国人5名）。 ・3月13日（土）に国際理解講座「英語落語」を実施。イギリス出身の落語家を招き、落語を通して異文化理解を深める内容。来場者104名。 					3
				計画	—	国際交流協会組織の検討	方針の決定	—	—	
実績報告	協会の組織（スタッフ）の構成や、日本語教室開催事業など従前のものだけでなく新規の国際理解講座などの事業を実施していくことについて、方針の決定をした。					2 (達成)				
2-3-5	アダプトプログラム（*）の拡充	環境団体の組織の構成メンバーとして環境全体の活動を盛り上げるように支援します。参加の裾野を広げるため、老人クラブ、企業等の団体に呼びかけます。個人で活躍している人にも対象を広げ、全市民的な取り組みに広げ、市主導型でなく、ボランティア同士で情報交換をし、発展するよう支援します。	アダプト登録団体数【17団体】	計画	団体への呼びかけ個人登録の開始【団体数：20】【個人数：2】	【団体数：23】【個人数：4】	【団体数：26】【個人数：6】	個人を拡大【団体数：30】【個人数：20】	【団体数：33】【個人数：22】	ごみ減量推進室
				実績	《団体数：23》《個人数：0》	《団体数：26》《個人数：0》	《団体数：28》《個人数：0》	《団体数：28》《個人数：0》		
実績報告	制度周知を図った結果、2団体が新たに登録したが、既存2団体が構成員の高齢化を理由に登録辞退したため目標値を達成できなかった。今後、既存登録団体の活動継続についても支援策を講じる必要がある。個人登録については、環境意識の高まりで、ふだん散歩中などに自発的にごみ拾いを行っている人は増えているが、制度上活動報告など制約の多いアダプトプログラムへの個人での登録を必要と考える人が少ないことがうかがわれる。個人登録にこだわらず、団体登録のPRを一層強化し増やすことで、結果的に多くの市民がこの活動に関わる機会を作ることができれば、本プランの趣旨にかなうものとする。今後は、気軽にアダプトプログラムへの参加への参加が図られるよう制度運用の見直しや、団体への制度の周知を機会を捉えて行っていく。					1				
2-3-6	生涯学習施設の地域コミュニティ組織・市民団体の活用	地区公民館の設置目的・果たす役割を踏まえて地域の望む運営方法の検討を行います。地元の市民団体等に運営を委ねることができるかどうかモデル地区を決めて協議を進めます。	モデル地区数【-】	計画	—	モデル地区運営方針の検討	運営委託の実施【モデル地区数：1】	【モデル地区数：1】	【モデル地区数：1】	生涯学習課
				実績	《モデル地区数：1》	《モデル地区数：1》				
実績報告	北部コミュニティ会議の活動は以下のとおり。 ①公民館活動推進部会・部会2回、コミュニティ会議ニュースの発行、北部公民館だより内での広報実施など ②家庭教育推進部会・部会8回、「社会を明るくする運動」「七夕会」共催事業を実施1327人、ラジオ体操に369人の参加。 ③スポーツ部会・部会4回、歩け歩け運動の共催実施や三世代カローリング大会の実施、バスハイクを実施し、延べ575人参加。 ④環境部会・部会3回、環境講座「猿渡川水生生物探検隊」、ECOツアー、エコウォーキングを実施し、98人が参加。 ⑤防災・防犯部会・部会8回、他部会事業での防災防犯コーナー開設、幼稚園での防災人形劇を実施し、1130人が参加。					2				

集中改革プラン進行管理表

3:計画以上に進んでいる、2:計画通りに進んでいる、1:計画を下回る

分類番号	プランの名称	プランの内容	目標値【17年度の現状値】	項目	進捗状況					担当課 H21達成度
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
2-3-7	「広報あんじょう」の取材・編集への市民参画	市民記者が作成・編集するコーナーを作り、より市民に密接した広報紙面とします。		計画	検討	試行	試行	—	—	秘書課
				実績報告	「地域の防犯」「食を楽しむ＝農を楽しむ」「マイスポーツ運動」「認知症」「ボクんちはグループホーム」などの各特集で、編集段階から市民に参加いただき、市民に身近な話題をわかりやすく特集できた。また、「町内探検隊」のコーナーは直接市民が原稿を投稿いただく形とした。その他「私の望遠郷」、「フォトでクイズ」、「スクールナビ」「輝いてます」「サークル紹介」など市民の顔が見えるコーナーを継続し、市民に親しまれる紙面を目指した。					2
2-3-8	調整池等の維持管理の住民委託の促進	河川、排水路の管理委託箇所を増加を図るとともに、新たに調整池の草刈や清掃の維持管理を地域住民団体に委託することにより、経費節減や治水愛護意識の高揚を図ります。	維持管理委託箇所数【10箇所】	計画	維持管理委託の実施【委託箇所数：11】	【委託箇所数：12】	【委託箇所数：13】	【委託箇所数：14】	【委託箇所数：15】	土木課
				実績報告	実績《委託箇所数：12》	実績《委託箇所数：12》	実績《委託箇所数：13》	実績《委託箇所数：14》	平成21年度目標数14箇所に対して、平成20年度より1箇所増の14箇所となり目標を達成した。1増 長田川遊水地の維持管理を福釜町内会に委託した	2
2-3-9	違反広告物の除却権限の市民への委任	地域の人々による地域の美化のための活動を推進するため、地域グループの募集を行い、違反広告物（はり紙）の除却権限を委任します。	委任グループの数【-】	計画	検討	実施【委任グループ数：1】	【委任グループ数：2】	【委任グループ数：3】	【委任グループ数：4】	維持管理課
				実績報告	広報で募集したところ、1団体が安城市違反広告物追放推進団体に登録し、委任グループ数は3団体になった。委任グループ3団体が、163枚の違反広告物の除去を無償で行った。					2
3-1-1	保育園・幼稚園等の運営方法の検討	保育園・幼稚園等について、検討委員会を設置し、効率的・効果的な運営方法を検討します。		計画	検討	方針の決定	—	—	—	関係各課 (経営管理課)
				H19達成	平成19年度に5回の検討委員会を開催し、今後の保育園及び幼稚園に係る運営方法の方針について、検討報告書に取りまとめ、市長へ報告した。時代の急激な変化がなければ民営化を行わないこと、幼稚園・保育園の行政窓口の一本化等報告書の内容を尊重した方針を決定した。					達成
3-1-2	個別事務・事業の外部委託の推進	市民課の定例的な窓口業務、水道業務課の窓口業務と料金収納業務及び検針業務について、外部委託を検討します。	委託職員数【-】	計画	市民課窓口業務外部委託の検討【委託職員数：1】	【委託職員数：1】	実施【委託職員数：4】	【委託職員数：4】	【委託職員数：4】	市民課
				H18中止	平成18年に業務委託を調査するとともに、窓口業務の効率性を検討した。また、「公共サービス改革法」が平成18年7月に施行され、住民票などの交付窓口の委託は、証明書の「交付請求の受け付け、引渡し」に限られ、交付事務のうち公証行為は委託出来ないことが示された。					中止
				計画	水道業務外部委託基本方針の決定	—	—	—	—	水道業務課
				H19中止	平成19年度に3回の庁内検討会を実施し、外部委託の導入の可否を検討したが、結果として経費節減に結びつかず、水道事業会計においては、公営企業として独立採算制のもと料金収入によって事業運営がなされており、市民サービスの向上に結びつかない事業コストの増加は慎むべきであることからして、早急に外部委託を導入するという見解に達しないものとする結論を得た。					中止

集中改革プラン進行管理表

3:計画以上に進んでいる、2:計画通りに進んでいる、1:計画を下回る

分類番号	プランの名称	プランの内容	目標値【17年度の現状値】	項目	進捗状況					担当課 H21達成度
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
3-1-3	指定管理者制度(*)の導入の拡大	利用者へのサービスの向上、管理経費の節減等を図るため、堀内公園、生涯学習施設、体育施設等への指定管理者制度の導入を検討します。	指定管理施設数【1箇所】	計画	指定管理者導入拡大 【管理施設数：36】 【削減額：108,297千円】	【管理施設数：37】 【削減額：109,297千円】	【管理施設数：37】 【削減額：109,297千円】	【管理施設数：45】 【削減額：110,297千円】	【管理施設数：45】 【削減額：110,297千円】	関係各課 (経営管理課・社会福祉課・維持管理課・農務課・商工課・生涯学習課・文化財課)
				実績	《管理施設数：36》 《削減額：91,591千円》	《管理施設数：36》 《削減額：116,422千円》	《管理施設数：39》 《削減額：158,167千円》	《管理施設数：38》 《削減額：164,953千円》		
				実績報告	経費削減額については目標を上回ることができた。また、体育施設の指定管理について所管課(体育課)と検討をしたが、施設を最も有効に管理運営していくためには、NPO法人安城市体育協会を抜きには考えられず、現在進めている市の主催するスポーツ事業の体育協会への委託が一巡する平成27年度を目安に、組織の拡充を図り、指定管理者として受託できるような体制にまで育て、その後指定管理に移行するのが良いということとなったため、体育施設の指定管理は当面見送ることとした。					
3-1-4	ESCO(エスコ)(*)事業導入の検討	環境負荷低減を図るため、市主要施設において施設全体の省エネ化を考慮し、ESCO事業の導入を検討します。	/	計画	方針の決定	市民会館ESCO事業 ・アドバイザー業務委託の締結 ・事業者の公募 省エネ整備基準の策定 ・現況施設の状況把握	市民会館ESCO事業 ・実施設計 ・工事の実施、完了 省エネ整備基準の策定 ・整備基準の範囲の検討、精査	市民会館ESCO事業 ・事業効果の確認 省エネ整備基準の策定 ・基準の策定	市民会館ESCO事業 ・事業効果の確認	環境首都推進課・関係各課 (経営管理課)
				実績報告	市民会館ESCO事業においては、ESCO対象設備について冷房期及び暖房期の2回の計測を実施した結果、予定していた省エネルギー率16.26%に対し、24.06%の実績となりました。施設全体では、設備機器の改修による効果のみではなく、建具等の改修や運転管理指針及び運転マニュアルによる運用の効果により、省エネルギー率は24.71%となり年間エネルギー削減量は、電気76,467KWh、ガスで23,147m3、二酸化炭素に換算すると82.7t-CO2の削減となりました。省エネ整備基準の運用は、平成20年度に策定した基準により施設の新設や大規模改修工事に基準を準用し設計を実施し、長く使用できる施設の建設や廃棄物の発生抑制に努めるため運用を実施し、東端保育園等の建設では太陽エネルギー利用設備を採用しました。					
3-1-5	PFI(*)事業の導入	容器包装プラスチックごみの処理とペットボトルの処理をひとつの施設で行うことを目的に、PFIの導入を視野に入れて検討します。	/	計画	施設の基本計画策定 PFI導入可能性調査の実施	環境影響調査(現況調査) 導入方針の決定	環境影響調査(予測評価) 事業者の選定	PFI事業の実施		環境保全課
				H18中止	容器包装事業から撤退する予定だった民間業者が、ごみの処理を継続することが確定したことと、ペットボトルの処理を行う民間事業者を確保することが出来たことから、容器包装プラスチックごみ処理施設の基本計画及び施設のPFI導入可能性調査の必要性がなくなった。					
3-1-6	「創意と工夫」の継続実施	常に改革の意識を高く持ち、事業の新設のためには事業の改廃を実行するなど、スクラップアンドビルドの精神で継続実施します。	経費削減額【-】	計画	実施 (各課2件以上の提案) 【経費削減額：1億円】	【経費削減額：1億円】	【経費削減額：1億円】	【経費削減額：1億円】	【経費削減額：1億円】	財政課・全課
				実績	《経費削減額：1.92億円》	《経費削減額：2.17億円》	《経費削減額：1.8億円》	《経費削減額：1.06億円》		
				実績報告	各課からの提案件数は102件、削減額は1億6百万円余で、件数は年々減少しているが、目標数値は上回っている。内容としては、事業の見直しによる事務事業の実施方法の変更、回数・使用量の見直しや事業効果を検証したうえで取り止めとしたものなどである。職員が常に問題意識を持ち、創意と工夫により事務事業の改善を進めることにより経常経費の削減に結びついている。					
3-1-7	市場化テスト(*)の調査・研究、情報収集	「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づき、市場化テストが国の機関で実施される中で、今後の地方への波及に対応するため、情報収集を行い、調査・研究を進めます。	/	計画	調査・研究	検討	方針の決定	—	—	企画政策課
				実績報告	市場化テストに関しては、継続して検討してきた。本年度の調査でも「未定」とする自治体が圧倒的に多く、事例も限定的である。これには、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」で市場化テストの対象として規定された特定公共サービスが「窓口6業務」のみであり、その後も拡大の動きが見られないことに加え、窓口業務の法的解釈により、民間委託できる範囲が限定的となり、実質的に手足を縛られてしまったためである。本市においても、既に臨時職員で対応している当該業務では、実施に伴うコスト削減につながらない。また、法で規定されない一般業務については、これまでどおりの手続きで効率的な民間委託が行えることから、今後、特定公共サービスの範囲が拡大し、改善効果が発揮されない限り、法に基づく市場化テストは実施しないものとする。					

集中改革プラン進行管理表

3:計画以上に進んでいる、2:計画通りに進んでいる、1:計画を下回る

分類番号	プランの名称	プランの内容	目標値【17年度の現状値】	項目	進捗状況					担当課	
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
3-2-1	負担金の適正化	全国の先進事例を参考に、ごみ袋代にごみの処理費を一部加算するなどの適正負担方式を検討する中で、市民ひとりひとりのコスト意識の向上を図り、ごみ減量を実現します。	家庭系ごみの排出量 g/人・日 【730g】	計画	調査・分析 市民へのPR 【排出量：725g】 【削減額：2,500千円】	市民アンケートの実施 【排出量：720g】 【削減額：5,000千円】	適正負担方式の検討 懇話会の実施 【排出量：715g】 【削減額：7,500千円】	方針の決定 【排出量：710g】 【削減額：10,000千円】	— 【排出量：705g】 【削減額：12,500千円】	ごみ減量推進室	
				実績	《排出量：715g》 《削減額：7,500千円》	《排出量：711g》 《削減額：9,500千円》	《排出量：712g》 《削減額：9,000千円》	《排出量：708g》 《削減額：11,000千円》			
				実績報告	指定ごみ袋の仕様改定、生ごみ処理機器の設置補助が増進した結果、家庭ごみの1人1日あたりの排出量が508グラム(対17年度比-13.9%)となった。また、資源を含めた家庭ごみ排出量は、708グラムと目標値を上回る減量ができた。						
			資源ごみを除いた家庭系ごみの排出量 g/人・日 (590g)	代替計画	実績 《排出量：588g》 《削減額：1,000千円》	実績 《排出量：570g》 《削減額：10,000千円》	実績 《排出量：536g》 《削減額：27,000千円》	目標 【排出量：495g】 【削減額：47,500千円】	実績 《排出量：508g》 《削減額：41,000千円》	目標 【排出量：470g】 【削減額：60,000千円】	2
3-2-2	補助金等の定期的な見直し	補助金等の定期的な見直し方法として、客観的な視点での事業評価を導入します。また、受益者負担の適正化のため、補助金、使用料・手数料、委託料について、4年毎に見直します。		計画		—	使用料・手数料の見直し	委託料の見直し	補助金の見直し	財政課	
				実績報告	委託料の見直しにあたり、施設維持管理系の委託業務については、経営管理課において、順次、合理化、適正化のための取り組みを行っていったため、今回は、委託料の中でも、補助的なものを抽出し、見直しを行った。8月に101件の委託業務から23業務を選定し、9月から10月には各課において指定の様式に基づき調整を行ったうえで、予算要求を受けた。各課における調整やその結果に基づく査定による経費の削減(約1,200万円)はもとより、継続的に実施している事業等については、改めてその内容等を見直す機会として有益であった。						
3-2-3	市民参加型ミニ市場公募債(*)の検討	市民参加型の行政の実現に向け、地方債の市民からの公募について検討します。		計画	—	検討	方針の決定	—	—	財政課	
				H20中止	実施しないこととした。その理由は以下のとおり。 1 金融機関においては、電算システムの構築が必要となり、その費用が資金調達コストとして市が負担することになる。 2 本市としては起債抑制を推進しており、起債の新規制度を導入する積極的な理由が見出せない。 3 市民のまちづくり意識の醸成につながるような事業が継続的に発生していく見込みがない。 ただし、将来的には、環境関連施策など市民参加型公募債にふさわしい事業が計画された場合には、公募債の主旨と金融機関との調整や事務経費等を踏まえ、検討したい。						
3-2-4	将来の財政需要を見越した財政上の体力の増強	都市基盤の整備や施設の老朽化による改修など、今後見込まれる財政需要に対応するため、基金を計画的に積み立てます。また、市債を必要最小限に抑えます。	基金残高(目的基金と財政調整基金の合計) 【185億円】	計画	基金の積立 市債元金の償還 【基金：195億円】 【市債元金：294億円】	【基金：205億円】 【市債元金：284億円】	【基金：215億円】 【市債元金：274億円】	【基金：225億円】 【市債元金：264億円】	【基金：235億円】 【市債元金：254億円】	財政課	
				実績	《基金：212億円》 《市債元金：278億円》	《基金：247億円》 《市債元金：261億円》	《基金：265億円》 《市債元金：239億円》	《基金：234億円》 《市債元金：222億円》			
				実績報告	税収の大幅な減額により財政調整基金を14億円取り崩したことなどにより、基金残高は減額となったが、目標金額は上回った。市債はプライマリーバランスを確保し残高を減少することができ、目標金額を上回ることができた。						

集中改革プラン進行管理表

3:計画以上に進んでいる、2:計画通りに進んでいる、1:計画を下回る

分類番号	プランの名称	プランの内容	目標値【17年度の現状値】	項目	進捗状況					担当課 H21達成度			
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
3-2-5	公会計改革	普通会計と特別会計、企業会計を連結したバランスシートを作成し、公表します。また、算出された指標や他市との比較などにより、財政の分析を行います。		計画	実施						2	財政課	
				実績報告	平成20年度末の公有財産台帳を作成したうえで、連結対象団体との調製を行い、財務4表（連結貸借対照表、連結資金収支計算書、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書）を作成し、広報平成22年1月1日号で公表した。								
3-2-6	有料広告の検討	窓口封筒、広報等への有料広告掲載を検討します。	経費削減額【-】	計画	検討	実施【削減額：500千円】	【削減額：500千円】	【削減額：500千円】	【削減額：500千円】		3	経営管理課・関係各課	
				実績報告	実績《削減額：230千円》	実績《削減額：430千円》	実績《削減額：2,910千円》		今年度5月から実施している市ウェブサイトのバナー広告を実施した。（10枠分） 広報あんじょう保存用ファイルの広告掲載について、募集選定し契約締結を行った。ファイルについては、広報あんじょうの新年号と併せて配布した。（昨年度発注実績136万円+広告掲載料15万円=151万円の節減効果） また、4月から広告入りの使用水量のお知らせ（検針票）を配布するために、10月から広告募集を行ったが応募がなかった。【実績額】窓口封筒（23万円）、給与明細（20万円）、バナー広告（97万円）、広報あんじょう保存用ファイル（151万円）				
3-3-1	「公共工事コスト削減対策に関する行動計画」の推進	工事発注の効率化（公共工事の平準化・発注単位の集約化）を重点に推進します。		計画	工事の発注時期の平準化及び発注単位の集約化		「公共工事コスト削減対策に関する行動計画」の見直し	実施			2	契約検査課・関係各課	
				実績報告	工務担当係長会議（2回開催）、施工事務研究会（2回開催）において、工事発注時期の平準化および発注単位適正集約化について周知依頼を行った。 また、昨年度作成した「公共工事コスト削減対策に関する新行動計画」（改訂版）の周知も行った。								
3-3-2	入札制度の改革	公共工事の品質確保を図るため、品質の向上に係る技術提案（環境対策・交通対策・工期短縮・リサイクル対策等）を求めるように努め、落札者の決定においては、価格に加えて技術提案の優劣等を総合的に評価する総合評価落札方式を検討します。 また、技術力の向上と価格の競争性を高めるため、近隣市（碧海5市）で統一の入札条件を設定し、広域的な入札参加を図ります。		計画	総合評価落札方式の検討		施行要領（試行）の作成	試行・施行要領制定	実施		2	契約検査課	
				実績報告	施行要領（試行）にともづいて、17件の総合評価落札方式の入札を実施した、実施した内の2件が総合評価落札方式での加点により最低金額の入札者以外との契約となり、総合評価落札方式の当初の目的を達したと考える。								
				計画	広域的な入札参加の検討		試行・試行要領制定	実施		中止	契約検査課		
				H20中止	碧海5市の契約担当課長会議及び担当者会議にて協議を行うも、各市の入札参加条件に政策的な強い意向があり統一は不可能と判断した。								
3-4-1	市派遣職員の計画的引き揚げ	外郭団体の職員配置・採用計画を検討し、段階的に市職員を引き揚げます。		計画	検討	引き揚げ実施					2	人事課	
				実績報告	年度末までに派遣先との協議を終え、H22年4月1日付け人事異動で、計4人の引き揚げをした。 H21年度20人派遣（全体）⇒H22年度16人派遣								

集中改革プラン進行管理表

3:計画以上に進んでいる、2:計画通りに進んでいる、1:計画を下回る

分類番号	プランの名称	プランの内容	目標値【17年度の現状値】	項目	進捗状況					担当課
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	H21達成度
3-4-2	施設管理協会の見直し	施設管理協会の縮小等について検討します。	/	計画	検討		方針の決定			経営管理課・関係各課
				H20達成	縮小する方針を決定した。					達成
4-1-1	ISO(9001、14001)によるマネジメントの確立	ISO9001と14001の連携に向け、教育、内部監査等の充実を図り、マネジメントシステムを強化します。	/	計画	内部監査の見直し					経営管理課・環境首都推進課
				実績報告	ISO14001と9001との内部監査実施における統合等の方向性について協議した。ISO14001は自己適合宣言をすることとなった。その中で、内部監査については、新城市職員の立会いのもと監査を行っていく(内部監査に外部の目を入れる)ことで方向性が決まった。ISO9001の内部監査については、今までどおり、内部職員で行っていくので、外部の目を取り入れるISO14001の内部監査とは統合しないこととした。					1 (中止)
4-1-2	行政評価システム(*)の確立	行政評価システムの導入に伴い、事務事業を客観的に評価することにより、事業の再構築を行い、成果重視の予算編成をめざします。	/	計画	全事業について事務事業評価の試行	事務事業評価の実施				経営管理課・財政課
				実績報告	平成20年度末に導入した行政経営システムにより、平成20年度事業に実施した事務事業について、内部評価を実施した。総合計画の主要事業を中心に、24の事務事業が行政評価委員に選定、外部評価された。(7-1-2参照)					2
				計画		評価に基づく予算編成手法の検討	事務事業評価を反映した予算編成の試行	事務事業評価を反映した予算編成の実施		経営管理課・財政課
				実績報告	予算査定の参考資料としての活用は図られた。					2
4-1-3	提案制度・サークル活動の充実	職員提案制度、サークル活動を見直し、提案内容及び活動内容の充実と活用を図ります。	当該年度の提案件数【399件】	計画	検討【提案件数：400】	実施【提案件数：440】	【提案件数：460】	【提案件数：480】	【提案件数：500】	経営管理課
				実績報告	実績《提案件数：490》	実績《提案件数：659》	実績《提案件数：590》	実績《提案件数：697》		3
4-2-1	自治に関する基本条例の制定	地方分権、行政への住民参加を推進するため、市独自の条例を検討します。	/	計画	検討	条例検討委員会の設置	制定			企画政策課・関係各課
				実績報告	安城市自治基本条例を10月1日に公布し、平成22年4月1日施行とした。市民会議及び審議会での議論が活発に行われたため、計画より6ヶ月遅れの公布・施行となった。公布から施行までの期間に、以下のとおり条例の周知及び既存条例等の整合性調査を実施した。 ・まちかど座談会(計19回) 参加者513人 ・職員研修(計8回) 受講者878人 ・施行記念フォーラム(3/6) 参加者157人 ・出前講座等(計3回) 参加者76人 ・広報折込みチラシ(3/1号) 66,300部 ・既存条例整合性調査 条例・規則429件、要綱482件					2

集中改革プラン進行管理表

3:計画以上に進んでいる、2:計画通りに進んでいる、1:計画を下回る

分類番号	プランの名称	プランの内容	目標値【17年度の現状値】	項目	進捗状況					担当課 H21達成度
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
4-2-2	構造改革特別区域計画（特区）（*）、地域再生計画（*）の推進	構造改革特別区域計画、地域再生計画を活用して、規制緩和、地域活性化を図ります。	/	計画	検討	特区等提案	—	—	—	企画政策課・関係各課 （子ども課）
				実績報告	年3回の特区認定申請期間にあわせ、4月・8月・12月に庁内へ特区・地域再生に関する意向調査や申請方法等の情報提供を行った。					
4-2-3	国、県等との人事交流	国、県、民間企業などに職員を派遣し、職員の業務遂行能力を高め、組織の活性化を図ります。	/	計画	実施					人事課
				実績報告	平成21年4月1日現在、国に1名、県に3名派遣した。また、国から1名、県から2名の派遣受入れも実施した。					2
4-3-1	グループ制（*）の検討、試行	組織のフラット化により、職員相互の連携を促すとともに、意思決定の迅速化を図り、係間事務の格差、職員配置の硬直性を解消するため、組織の流動化と職員の協働性の確保を目的に、グループ制の検討を行います。	グループ制を導入する課の数【-】	計画	検討	試行【制度導入課：1】	【制度導入課：3】	【制度導入課：5】	本格導入の検討【制度導入課：5】	経営管理課・人事課
				H20中止	現行ルールにおいてもグループ制と同様な効果を得られることや導入他市の状況調査の結果から、グループ制によるメリットは得られないため、グループ制導入は見送る結論とした。					中止
4-3-2	プロジェクトチーム制（*）の活用	機動的・組織横断的対応が必要な課題に迅速・的確に対応するため、プロジェクトチームの充実を図ります。	/	計画	実施					経営管理課
				実績報告	市民参加条例と協働による指針策定のために、市民と行政及び関係団体による市民会議を設置し、条例の原案と指針の意見をまとめていくため、関係課職員によるプロジェクトチームを平成21年12月に設置した。12名の職員で構成し、平成23年3月31日まで設置の予定である。					2
4-4-1	専決区分の見直しによる庁内分権の推進	決裁権限を委譲するとともに、決裁ルートを簡潔にすることで庁内分権の推進を図り、意思決定の迅速化を図ります。	/	計画	—	決裁規程改正の検討	決裁規程の施行	—	—	経営管理課・関係各課
				H20達成	平成20年度から出先機関に勤務する職員の年次休暇、時間外勤務命令及び市内出張の決裁区分を、課長から出先機関の長に変更したことにより、決裁権限を委譲し、庁内分権の推進と意思決定の迅速化を図った。					達成

集中改革プラン進行管理表

3:計画以上に進んでいる、2:計画通りに進んでいる、1:計画を下回る

分類番号	プランの名称	プランの内容	目標値【17年度の現状値】	項目	進捗状況					担当課	
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
4-4-2	「包括予算制度」の導入による予算制度改革	投資的経費を含めた予算を、部毎に配分し、部長を中心として部内の予算編成を行い、その際、創意工夫による経常経費の削減や新しい歳入の創設などの功績に対しインセンティブ枠(*)を付与することにより改革意欲の高揚を促す方を研究します。		計画	検討						財政課
				実績報告	経常経費予算の調製については、各部長に対し、各部ごとの枠配分額を提示し、配分額のなかで実施するよう通知した。平成22年度当初予算は21年度にも増して税収の減額が見込まれるため、マイナス3%シーリングを実施した。そのうえで、各課の要求額の対前年度比較を行い、超過している場合は、その要因を分析し、査定の参考とした。					2	
5-1-1	「人材育成方針」の策定	採用の基本方針、職員の意欲の向上を図るための人事管理、能力の開発のための研修を一体的に機能させ、今後国が新たに取り入れる公務員制度に合わせ、社会の変化に対応した地域経営を推進できる職員を計画的に育成します。		計画	—	—	検討	方針の決定	—	人事課	
				H20達成	平成21年3月に「人材育成基本方針」を前倒しして策定した。					達成	
5-2-1	職員の適正な定員管理	年齢別職員構成の平準化及び団塊の世代の定年退職に対応するため、職員を計画的に採用します。	職員数 1,082人 削減人数 【-】	計画	計画的な職員採用 職員数：1,079人 【削減人数：3人】 【削減額：23,190千円】	職員数：1,079人 【削減人数：3人】 【削減額：23,190千円】	職員数：1,079人 【削減人数：3人】 【削減額：23,190千円】	職員数：1,070人 【削減人数：12人】 【削減額：92,760千円】	職員数：1,057人 【削減人数：25人】 【削減額：193,250千円】	人事課	
				実績報告	実績 職員数1,076人 《削減人数：6人》 《削減額：46,380千円》	実績 職員数1,070人 《削減人数：12人》 《削減額：92,760千円》	実績 職員数1,073人 《削減人数：9人》 《削減額：69,570千円》	実績 職員数1,065人 《削減人数：17人》 《削減額：131,410千円》	2		
5-2-2	不適格職員への退職勧告制度	不適格職員への退職勧告の制度化を検討します。		計画	検討	方針の決定	—	—	—	人事課	
				実績報告	目標チャレンジ制度と同様、人事評価制度の先進地を視察（川崎市、多治見市、豊田市）し、考え方、実施方法等について研究した。制度については、人事評価による査定及び再教育等を行う必要があり、現在は新たな人事評価システムの構築途中であること、国の公務員制度改革においても制度が確立されていないことから、継続して検討してきたが、方針決定には至らず、引き続き研究していく。					1	
5-3-1	新たな人事評価システムの導入の検討	国の人事評価制度の情報及び先進事例を収集し、新たな人事評価システムの導入について検討します。		計画	検討	試行	実施			人事課	
				実績報告	目標チャレンジ制度については、対象を主査級にまで拡大し、本格稼働させた。また本市の目標チャレンジ制度と同様の制度を人事評価と有効的に連携させている先進地（川崎市、多治見市、豊田市）へ10月中旬に視察を行い、先進事例についての調査研究を行った。平成21年度には実施にいたらなかったが、平成21年度目標チャレンジ制度の本格導入の結果を受けて、平成22年度に人事評価システムの制度設計を行っていく予定である。					1	
5-3-2	各種手当の見直し	特殊勤務手当については、手当の趣旨との適合性を検証し、必要に応じた支給の見直しをします。その他の手当については、人事院勧告に準じて県、近隣各市の状況を見ながら検討します。		計画	実施					人事課	
				実績報告	平成21年度人事院勧告で出された住居手当の廃止について、近隣各市の状況を把握した結果、新築加算について22年度から廃止した。また、一般的な雇用形態に照らし合わせ、休日祝日勤務及び年末年始勤務に対する特殊勤務手当の支給も22年度から廃止した。					2	

集中改革プラン進行管理表

3:計画以上に進んでいる、2:計画通りに進んでいる、1:計画を下回る

分類番号	プランの名称	プランの内容	目標値【17年度の現状値】	項目	進捗状況					担当課 H21達成度
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
5-3-3	時間外勤務手当の削減	平成17年2月1日から実施した時差出勤制度の活用等により、時間外勤務の削減を図ります。	時間外勤務時間の削減率【100%】	計画	時差出勤取組み拡大【時間外勤務時間削減率：△0.5%】	【時間外勤務時間削減率：△1.0%】	【時間外勤務時間削減率：△1.5%】	【時間外勤務時間削減率：△2.0%】	【時間外勤務時間削減率：△2.5%】	人事課
				実績報告	《時間外勤務時間削減率：△3.1%》	《時間外勤務時間削減率：△9.4%》	《時間外勤務時間削減率：△6.5%》	《時間外勤務時間削減率：△2.1%》		
				実績報告	毎月の時間外勤務命令書により、突出した時間外勤務、個人に偏る時間外勤務についての把握に努め、その都度状況に応じ、時差出勤制度の周知も含め所属課長、職員個人に指導をした。また、把握した内容に基づき、平成22年4月1日付け人事異動において適正な人員配置となるよう配慮した。					2
5-3-4	福利厚生事業の見直し	職員互助会への補助金を廃止します。	補助金の廃止【補助金800万円】	計画	補助金の廃止【互助会への補助金額：8,000千円】	【互助会への補助金額：8,000千円】	【互助会への補助金額：8,000千円】	【互助会への補助金額：8,000千円】	【互助会への補助金額：8,000千円】	人事課
				実績	《廃止：8,000千円》					
				H18達成	平成18年度から補助金を廃止した。					達成
6-1-1	分かりやすいホームページ	CMS（コンテンツマネジメントシステム）の導入により、市民が等しく情報を入手できるようホームページを作成します。		計画	—	検討	実施			秘書課
				実績報告	ウェブサイトとして引き続き使用しながら、庁内においてホームページ作業部会を組織し、年度内に3回開催。作業部会において、使い勝手、問題点、課題など洗い出し、随時修正を実施した。ウェブサイト上に利用者アンケートを開設し、常にご意見を伺えるようにした。					
6-2-1	公共施設の電子予約	あいち電子自治体推進協議会で共同開発した愛知県共同利用型施設予約システムへ移行します。公民館などの文化施設もインターネットでの施設予約が可能となり、施設ポータル機能（*）により県下施設の総合案内も可能となります。		計画	体育施設の電子予約開始		文化施設の電子予約開始			情報システム課
				実績報告	文化センターと市民会館における実予約の実施について、庁内の関係職員で検討会を開催した。（生涯学習課、情報システム課）また、県全体の平成23年度システム改修にむけた検討会に、本市からも関係職員が参加した。（体育課、生涯学習課、情報システム課） 今後は、23年度中の運用開始ができるよう、22年度中に関係課との調整を進めていく。					

集中改革プラン進行管理表

3:計画以上に進んでいる、2:計画通りに進んでいる、1:計画を下回る

分類番号	プランの名称	プランの内容	目標値【17年度の現状値】	項目	進捗状況					担当課 H21達成度
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
6-2-2	電子決裁の促進	平成15年度に導入した電子決裁システムによる電子決裁を推進し、決裁時間の短縮による事務処理の迅速化と紙使用量の減少を図ります。	電子化率【H16:8%】	計画	電子決裁の推進 【電子化率:20%】	【電子化率:30%】	【電子化率:40%】	【電子化率:50%】	【電子化率:60%】	情報システム課 (行政課)
				実績	《電子化率:7.1%》	《電子化率:12.5%》	《電子化率:15.8%》	《電子化率:18.5%》		
				実績報告	平成19年度に財務会計システムの電子決裁化が見送られたことにより、当初計画が見込めないことから設定した代替計画での電子化率の目標値20%を上回ることが出来なかったが、電子化率を促進するための活動は以下のとおり実施した。 ・庁内掲示板で電子決裁の活用をよびかけた。(4月3日、10月1日) ・パソコン研修で電子決裁のやり方の講習をおこなった。(11月26日) ・文書事務に関する研修会で電子決裁の活用をよびかけた。 (6月9日 文書主任研修会、6月18日 新規採用職員研修、12月9日 主事等昇任研修会) 今後は、システムにおいて、決裁状況のデータを抽出し、傾向を分析した結果によって対策を検討する。					1
				代替計画	(電子化率:5%)	(電子化率:10%)	(電子化率:15%)	(電子化率:20%)	(電子化率:25%)	
	計画	財務会計システム電子決裁方針の決定	—	—	—	—	—	情報システム課		
	H19中止	請求書などの紙資料を電子化するするための作業が余分に発生することやパソコン画面における審査事務を可能にするには多額のシステム改修費用を要することから、現時点での紙資源の節約、事務の効率化が図られているという結論には至らず、事務改善委員会にて財務会計システムの電子決裁導入延期が承認され、延期することになった。						中止		
7-1-1	指定管理者の外部評価導入の検討	指定管理者制度を導入した施設について、指定管理者の管理に問題が発生した場合の協議、取消しの審査、事業の評価等について、外部評価の方法を検討します。		計画	検討	実施				経営管理課
				実績報告	指定管理者外部評価部会を3回開催し、3施設(秋葉いこいの広場、レジャープール、堀内公園)の平成20年度における管理運営を評価した。3施設とも適正であった。評価結果は、第1回指定管理者選定委員会で報告し、9月15日号の広報とウェブサイトに掲載した。					2
7-1-2	行政評価システムによる事務事業評価及び行政改革推進状況評価の外部評価の導入	事務事業の評価については、行政評価システムの本格導入にあわせ、外部評価の導入と評価結果の公表を検討します。また、行政改革の推進状況の評価については、外部評価を実施することで、一層の行政改革の推進を図り、評価の透明性を高めます。		計画	検討	実施				経営管理課
				実績報告	行政評価委員会を7回開催し、会議及びヒアリングにより24の事務事業の外部評価を実施した。評価結果は外部評価報告書としてまとめられ、市長に提出した。行政改革懇話会を開催し、集中改革プランの平成20年度進捗に関する意見をいただき実績報告書にまとめた。それぞれの評価結果は、10月15日号広報、市公式ウェブサイト及び市政情報コーナーにて公開した。					2

集中改革プラン進行管理表

3:計画以上に進んでいる、2:計画通りに進んでいる、1:計画を下回る

分類 番号	プランの名称	プランの内容	目標値 【17年度の 現状値】	項目	進捗状況					担当課
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	H21達成度
7-2-1	行政監査の 実施による 監査機能の 拡大	行政監査を、2年に1度実施します。なお、行政 監査は単年度内で完了するよう実施し、翌年度、 改善事項等の改善経過を確認します。	行政監査の 実施 【1】	計画	改善経過の確認 —	行政監査の実施 【行政監査実施：1】 《行政監査実施：1》	改善経過の確認 —	行政監査の実施 【行政監査実施：1】 《行政監査実施：1》	改善経過の確認 —	監査委員事務局
				実績 報告	「附属機関について」をテーマとして行政監査を実施した。					2
58項目	59事業				67計画					

- (*) CMS (コンテンツマネジメントシステム) …webコンテンツを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトを構築したり編集したりするソフトウェアのこと。
- (*) フロア・マネージャー…手続きの方法、届出に必要な書類の書き方、担当の窓口等が分からない場合、それらを総合的に判断して説明や案内を行う人
- (*) パブリック・インボルブメント…計画などの策定に関し、市民の参加を積極的に募って行うこと。
- (*) アダプトプログラム…ボランティアが市や管理者と協定を交わし、清掃・美化活動などを行い、市や管理者は清掃用具の貸与などでその活動を支援する制度
- (*) 指定管理者制度…地方自治法の一部改正に伴い、これまでの「管理委託制度」に代わって創設された制度で、条例で定めた手続きに基づき議会の議決を得た団体を市が指定し、公の施設の管理を一定期間その団体に行わせる制度
- (*) E S C O (エスコ) 事業…従前の利便性を損なうことなく、省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、省エネルギーメリットの一部を報酬として享受する事業
- (*) P F I (Private Finance Initiative/プライベートファイナンス・イニシアチブ) 事業…民間の資金や技術、経営ノウハウを活用した社会資本整備の手法
- (*) 市場化テスト…これまで「官」が独占してきた「公共サービス」について、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担っていく制度
- (*) 市民参加型ミニ市場公募債…地方自治体が地域住民向けに発行する債券のことで、市民が購入に参加することにより、市政への参加意識を高める効果が期待される。
- (*) 行政評価システム…効率的で効果的な行政運営をめざし、成果目標を設定し、限られた行政資源を有効に活用するための行政マネジメント(経営)の仕組み
- (*) 構造改革特別区域計画…地域の特性に応じた様々な規制の撤廃・緩和などの特例を導入する特定の区域を設け、その地域での構造改革を進めて行く制度
- (*) 地域再生計画…地域再生法に基づき、地域経済の活性化、地域雇用の創造を実現することを目的として、地域の特性を踏まえた計画を策定し、取り組みを行う制度
- (*) グループ制…業務遂行上のまとまりの内での係等を廃止し、事務量や優先度を踏まえ、機動的に職員や事務の割振りを可能にする組織形態の一つ
- (*) プロジェクトチーム制…特定・緊急的な業務課題に対して、通常業務における組織枠にとらわれず、横断的な意思決定を可能にする組織形態の一つ。
- (*) インセンティブ枠…削減された経費等について、優先的に予算を配分するもの
- (*) 施設ポータル機能…様々な施設の情報を統合集約し、利用者がそのサイトにアクセスすることで、必要な情報が効率的に入手できる。

集中改革プラン進行管理表(別表) 複数の課で実施されているプラン

分類 番号	プランの名称	プランの内容	目標値	項目	進捗状況					担当課	
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	実施している課	達成度
1-3-1	使いやすい 運営改善・ 施設改修	利用者の意見を聞き、施設の運営改善に結びつけます。		計画	検討	アンケート実施	改善実施			関係各課	
				実績 報告	現システムの問題点と解決策について整理した。また、文化センターを利用する自主グループに対して、電子予約ができる環境にあるかどうかアンケート調査を実施するとともに、あいち電子自治体推進協議会の(新)電子予約システム(平成23年度更新予定)検討会に参加し情報収集に努めた。ただし、(新)電子予約システム(平成23年度更新予定)が未決定のため、内容が不明確な状況である。					生涯学習課	2
				実績 報告	アンケートを毎月集計し「お客様の声」として掲示板に貼り出した。11月以降、体育館改修工事ため実績なし。(内訳:4月-0件、5月-1件、6月-2件、7月-2件、8月-0件、9月-0件、10月-0件)					体育課	2
				実績 報告	年間入館者数44万5,681人(前年比+6,256人)、1日平均1,542人(同+21人)となった一方で、入館者2,000人超の日数は59日(同△15日)となった。利用者カード登録者が51,000人を突破する中、自動貸出機の利用促進、平日の開館時間を拡大したことによる休日の来館者が平日に移行したことなどの効果で、土日を中心に発生していた窓口の恒常的な混雑が以前より解消できている。この結果、平成21年度の年間総貸出冊数202万4,370冊(前年比+47,812冊)、うち個人貸出冊数197万0,628冊(同+45,444冊)、予約件数18万8,186件(同+25,902件)となり、いずれも過去最高を更新した。					中央図書館	2
				H20 達成	「安祥文化さとまつり」を平成20年10月に開催したが、施設への誘導案内板(2基)などにより、参加者にわかりやすい案内をすることができた。					文化財課	達成

集中改革プラン進行管理表(別表) 複数の課で実施されているプラン

分類 番号	プランの名称	プランの内容	目標値	項目	進捗状況					担当課		
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	実施している課	達成度	
2-3-2	団塊の世代 など退職市 民の能力・ 経験のボラ ンティア活 用	生涯学習、環境、福祉活動などの分野において、教室、講座等を通じ、自立できるボランティアの育成を行うことで、ボランティア活動を推進します。		計画	実施						関係各課	
				実績 報告	環境アドバイザー養成講座を開催し、4名が受講。全員、環境アドバイザーとして認定し登録した。また、環境アドバイザーの活用については、学校・保育園への働きかけの成果があり、昨年度を上回るアドバイザーを派遣することができた。 ※アドバイザー登録者：52名、派遣：71回（延べ243人）					環境首都推進課	2	
				実績 報告	市民企画講座（社会的な課題を市民の皆さん自ら企画し、運営する講座）の実施内容は以下のとおり。 5月～6月 我が子を大災害から守る防災術を開催した 受講者25人 5月～7月 女性のための「ライフデザインセミナー」を開催した。受講者27人 5月～7月 暮らしのごみダイエットを開催した。受講者14人 6月～7月 発達障害ってなあに？ 受講者49人 7月～8月 半場川みちくさ探検隊 受講者20人 10月～12月 EMを使っておもしろ簡単！環境浄化作戦 受講者18人 10月～11月 昭和の語り部の会 受講者21人 11月5・19日 生きる力をはぐくむ子育て-子どもの心の育て方- 受講者15組					生涯学習課	2	
				実績 報告	指導者養成講習会をスポーツ指導者やボランティアの育成、自立化に向けた活動が実施できた。 ・7月4日から10月24日までに8回の講習会を実施。 ・応募者41人（参加延べ人数235人） ・全課程修了者19人					体育課	2	
				実績 報告	・東部公民館主催の「読み聞かせボランティア養成講座」修了生で、11団体目のおはなしボランティアグループ「おはなしポッケ」（会員数7人）を立ち上げることができた。公民館拠点のグループとしては作野、二本木、安祥、南部に次いで5つ目となった。 ・図書館で活動するおはなしボランティア9団体による「定例おはなし会」を年間91回（前年88回）開催し、のべ2,567人（前年2,415人）の参加があった。 ・図書館友の会による利用者交流イベント「みんなのひろば」を年4回定例開催し、延べ1,318人（前年1,196人）が参加者し事業の充実に努めることができた。					中央図書館	2	
				実績 報告	展示ガイド養成講座を開催し、小中学校の見学学習において常設展の展示解説ボランティア（20名登録）として活動した。					文化財課	2	
	実績 報告	土器づくり活動日数207日、参加者748人、見学者474人、土器ボランティア延べ人数838人。前年度より参加者数・活動日数は微減だがほぼ例年並みの参加者数・活動状況を維持出来た。ボランティア参加延べ人数は15%下がった。					文化財課	2				
2 項目	2事業				2計画							